

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	九州経済圏では、円安定着によって2014年9月以降に5カ月連続で輸出が増加しており、輸出超過となる月も出ている。それに伴い、鉱工業生産も4カ月連続で上昇しており、とくにスマートフォン向けの半導体部品が好調である。また自動車でも、円安定着と北米需要の拡大により、九州内での生産を拡大させる動きが出ている。個人消費は、ペースは緩やかながら、雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しが進んでいる。2月の景気ウォッチャー調査現状判断DIIは、消費税率引き上げ後はじめて節目の50を上回った。とくに福岡市では、新店効果に加えて、インバウンドにより高額品の売れ行きもよくなっている。2月は春節により中国からの観光客が多く見られた。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	2017年4月に予定される10%への消費税率引き上げによって再び消費が弱含むことがないよう、負担増に耐えうる所得環境を整えておかなければならない。そのため、2016年度までを集中的な取組期間として、賃金上昇・雇用拡大に向けた取組を進めておく必要がある。所得拡大促進税制の緩和・拡充などのインセンティブが、その具体的方策として考えられる。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	中小・零細企業については、根本的には個々の企業の競争力向上が重要である。現在、後継者不在等の理由により事業承継が課題になっており、同業種間はもちろん、異業種間を含めたM&Aを促していくべきではないか。そのためには、税制による優遇や、マッチングを行う現場のコーディネーターの増強といった取組が考えられる。